

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長 関 係 局 長	教 育 長
6	永 谷 さ よ こ	立 憲 社 民		

発言の要旨

- 1 桜島火山爆発総合防災訓練における避難促進施設（要配慮者利用施設等）について
 - (1) 今回の要配慮者等の避難訓練の評価
 - (2) 避難促進施設の総数と内訳
 - (3) 入所を伴う施設数と内訳
 - (4) 避難確保計画とは
 - (5) 事業所に寄り添った助言・勧告等を行うための本市の取組
 - (6) 犠牲者ゼロに災害関連死は含まれないのか
 - (7) 本市の要配慮者利用施設等の避難における課題と今後の方針

- 2 健康保険証の廃止の影響について
 - (1) マイナンバーカード手続について
 - ① 本市におけるマイナンバーカードの取得率と前年同月比較
 - ② 郵便局での電子証明書発行等手続の目標件数と受付件数（令和7年9月、10月、11月）
 - ③ 本庁窓口対応の業務内容の内訳と割合
 - ④ 本庁の特設会場の人員と場所は足りているか、時間外労働の月平均時間
 - ⑤ 更新のピークを迎える時期に向けた今後の対応
 - ⑥ コストが増え続けることについて本市の考え方
 - (2) 国民健康保険被保険者におけるマイナ保険証の登録率と利用率及び前年同月比較
 - (3) 後期高齢者医療被保険者におけるマイナ保険証の登録率と利用率及び前年同月比較
 - (4) マイナンバーカード電子証明書やカード自体の有効期限切れの場合の取扱い
 - (5) マイナンバーカード電子証明書有効期限切れによる国民健康保険の資格確認書の直近6か月の送付件数
 - (6) 8年3月末までの対応について広報しているか
 - (7) 今後の広報の在り方

- 3 救急情報キットについて
 - (1) 令和6年度末時点の救急医療情報キットの配布状況
 - (2) 過去3年間の配布数
 - (3) 本市の救急情報キットと既存のキットとの共通点、相違点及びその理由
 - (4) 普及のための周知広報
 - (5) 普及により目指すもの

6	永谷 さ よ こ	立 憲 社 民
---	----------	---------

4 こどもの居場所づくりについて

- (1)本市のこども食堂の数
- (2)本市のこども食堂に対する令和6年度の支援内容と助成額
- (3)6年度の実績及び7年度の取組状況
- (4)こどもの居場所づくりコーディネーターを配置する考えはあるか
- (5)市営住宅の空き住戸利用事例
- (6)居場所づくりに市営住宅の空き住戸を利用することについての考え方
- (7)こども食堂が拠点として市営住宅を利用しようとする場合の要件と手続方法
- (8)市営住宅空き住戸をこども食堂として利用する場合の賃料減免に対する考え

5 星ヶ峯地域の学校規模適正化について

- (1)学校規模適正化の考え方
- (2)小規模校のメリット、デメリット
- (3)学校規模適正化を進める上での留意点
- (4)児童に対する配慮についての考え方と具体的取組
- (5)平成30年、令和7年の星ヶ峯西小、星ヶ峯東小の児童数と今後の見込み
- (6)現段階で星ヶ峯地域に対して行っている説明
- (7)保護者や地域の住民に理解や協力を得るための本市の取組
- (8)地域住民の意見を幅広く取り入れるために、今後どのような取組が必要と考えるか

6 (仮称)かごしま郡山風力発電事業について

- (1)県景観形成ガイドラインの基準に関する協議書類について
 - ①八重山は地域固有の景観ではないのか、市長の見解
 - ②上記判断の根拠、市長の見解
 - ③市景観計画に地域固有の景観についての規定や説明があるか、市長の見解
 - ④市景観計画の良好な景観の形成に関する方針に照らし、地域固有の景観ではないか、市長の見解
- (2)環境学習施設について
 - ①市立学校における行政財産目的外使用許可の事前相談は学校と教育委員会施設課へあったか
 - ②行政財産目的外使用許可申請の手続が全くなされないまま、環境学習施設の設置に合意したこと行政手続上の問題はないか
 - ③環境学習施設の設置は、地域に密接にかかわるため学校長は学校運営協議会を開催し、地域の意見を聞くべき立場にあると考えるが、地域の声を聞いているのか
- (3)県景観形成ガイドラインの調整手順に基づく説明会の開催について
 - ①説明会開催の要請を行わなかった理由、市長の見解
 - ②事業者の説明会要請を行うべき、市長の見解

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長	教 育 長
7	大 園 た つ や	日 本 共 産 党	関 係 局 長	

発言の要旨

- 1 市長の政治姿勢について
 - (1)高市首相の「政治とカネ」問題への向き合い方に対する評価
- 2 多機能複合型スタジアムについて
 - (1)多機能複合型スタジアム整備検討事業について
 - ①事業費と内容及び前回の附帯決議を踏まえた基本的な考え方
 - ②2つの候補地について
 - ア. これまでの候補地の考えを踏襲するものか
 - イ. 現時点でのそれぞれの課題
 - ③検討の結果、白紙に戻すという可能性もあるのか
 - (2)鹿児島国際観光株式会社に与える影響と今後の考え方について
 - ①候補地が決定することで鹿児島サンロイヤルホテルの移転新築に与える影響
 - ②本市と鹿児島国際観光株式会社の今後の関係についての見解
- 3 P F I 事業について
 - (1)「第111号議案 公の施設の指定管理者の指定に関する件（鴨池公園水泳プール）」について
 - ①P F I 事業から指定管理者制度へ変更した理由
 - ②P F I 事業期間を終えるに当たっての評価と総括の考え方
 - ③P F I 事業に当たって指摘してきた問題点について
 - ア. 建設から運営まで一括で委託することでの透明性の課題について当局の認識
 - イ. 社会情勢や経済情勢の変化が長期間の運営に与える影響
 - ウ. 修繕費が実績払いではないため、安上がりの修繕や運営企業の利益になる懸念
 - ④今後、想定される施設や運用上の課題と指定管理者に求められるもの
 - (2)今後のP F I 事業の在り方について
 - ①指定管理者制度と比較して優位性はあるのか
 - ②P F I 事業の導入はあくまで慎重にすべきと考えるが当局の見解
- 4 市営住宅行政について
 - (1)退去時の原状回復費用の負担軽減について
 - ①県内自治体の調査結果
 - ②提出された署名の内容と筆数及び当局の受け止め
 - ③原状回復費用の負担軽減をすべき。見解
 - (2)駐車場使用料の経過措置について
 - ①令和6年度を通しての駐車場管理の現状についての課題

② 6年度決算について

ア. 駐車場使用料徴収額の総額と件数及び内訳 (1,000 円・550 円)

イ. 滞納の件数と取扱い

ウ. 駐車場管理委託費と来客用駐車場管理再委託費

③ 物価高騰による市民生活の厳しさも踏まえ経過措置を延長すべき。見解

(3) 連帯保証人の廃止について

① 鹿児島県の連帯保証人の取扱い見直しの内容

② 7年1月条例改正以降の新規入居の数と免除規定・法人保証の割合

③ 6年度に指定管理者が連帯保証人に連絡して滞納家賃が支払われた件数

④ 連帯保証人を廃止した自治体の家賃収納状況への影響

⑤ 連帯保証人制度は廃止すべき。見解

(4) 風呂場の課題について

① 浴槽を持ち込むタイプの居室の割合

② このような風呂場についての当局の課題認識

③ 風呂場の改善の状況と基本的な考え方

④ 部分改修で改善することも検討すべき。見解

5 学校給食費無償化と公会計化の現状について

(1) 学校給食費無償化について

① 学校給食費無償化の国の動向

② 各省庁の概算要求や具体的な通知の状況

③ 全国市長会の緊急意見の内容

(2) 公会計化の現状について

① 学校給食費公会計化・徴収管理システムの進捗状況

② 公会計と私会計での違いについて

ア. 徴収方法と口座振替の流れ

イ. 口座振替に係る経費の負担

ウ. 滞納時の振込手数料等の負担

エ. 公会計化実施に伴って就学援助の給食費の立替払いは解消するのか

オ. 公会計と私会計で保護者負担の違いが生じることは公平性を欠くのではないか

(3) 学校給食費無償化に向けての市長の見解

6 吉野地域のまちづくりについて

(1) 第56回桜島火山爆発総合防災訓練（避難所体験・展示訓練）について

① 実施場所を吉野中学校とした目的

② 吉野地域の防災上の位置づけと課題

③ 今回の訓練の概要

④ 訓練の参加者の想定

⑤ 前回の地域住民や学校の協力についての評価と今回の課題

⑥ 多くの地域住民と学校の参加への取組と配慮

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長 関 係 局 長	教 育 長
8	の ぐ ち 英 一 郎	に じ と み ど り		

発言の要旨

- 1 八重山を大規模に伐採する巨大風力発電ビジネスについて
 - (1) 保安林・国有林と盛土規制法に関する 9 月議会以降の動向と本市対応、今後の見通し
 - (2) 森林を大規模伐採してまで CO₂削減効果があるとされる計画と地球沸騰・災害対策・水源涵養・遊歩道への危険性対策の比較
 - (3) 遊歩道からの離隔僅か 13m 地点の上空約 40m に風速 100km でも回転する長さ 60m のブレードがあることの生物と登山者へのリスクについて当局の認識
 - (4) 風力発電に関する国有林貸付けにおける市長同意が今回の保安林解除の意見照会をもって省略される可能性の認識と今回の対応への反映
- 2 孤独死ゼロに向けて
 - (1) 過去 5 年間の孤独死の件数
 - (2) (1) のうち、ひとり暮らし高齢者等安心通報システム設置の件数
 - (3) (2) のうち、生活保護受給者数と、そのうち家賃を代理納付している人数
 - (4) (3) の生活保護受給者のうち、家賃を代理納付していない場合の滞納発生における家主や保証会社から当局への相談連絡体制の有無と課題
 - (5) 家賃滞納の相談連絡を受けた場合に、生活保護受給者への訪問間隔にどのように反映しているか
- 3 障がい者支援について
 - (1) 生活保護担当課における障害年金の申請手続等支援件数と受給開始となった件数の過去 5 年間の推移
 - (2) 相談支援事業者と相談支援専門員の確保困難が積年の難題との認識
 - (3) 鹿児島市障害者基幹相談支援センターと当局の所管課による対策の現状と課題
 - (4) 相談支援事業者一覧表（直近では件数 96 件を掲載）を渡した後は当事者に自力で探すように伝えることもあると仄聞するが事実か。探すのは不可能なのではないか
- 4 子どもたちが署名を集めて市長にお願いしたかんまちあ（鹿児島市上町ふれあい広場及び上町の杜公園）と大平田公園へのバスケットボールのゴール設置について
 - (1) 市長が署名を受け取った以降の、子どもたちからのゴール設置要望についてのそれぞれの対応経過
 - (2) 鹿児島市こどもの未来応援条例の制定やこどもまんなか、あるいは選ばれるまちづくりのフレーズと市長の今回一連の対応との整合性への認識と今後の対応
- 5 指定管理者制度について
 - (1) 今回の議案を含めて、これまで公募して応募が 1 者しかなかった件数及び新しい団体に変わった件数
 - (2) 制度の目的の一つである直営とのコスト縮減比較
 - (3) 落選した方々への説明の在り方
 - (4) 制度運用を通して短時間正社員の雇用を促進する必要性

8	のぐち英一郎	にじとみどり
---	--------	--------

6 友好都市締結 45 周年を控える長沙市との関係深化について

(1) 戦略的互惠関係も踏まえて市長の意気込みは

7 開館 70 周年を迎えた市立美術館の今後について

(1) 利用拡大に向けた具体策についての考え

8 長水路（水面利用料：1 m²当たり年間 57 円）や市民が直接楽しめる海岸線の創出と活用について

(1) 今あるものを磨く観点からのそれぞれに対する市長の見解

9 2026 年 4 月からの自転車青切符について

(1) 制度の周知について当局・警察それぞれにどのような現状と今後を考えているか、課題は何か

(2) 来年 4 月以降を含めた反則行為の詳細とこれまでの周知広報

10 通知表と校則の最近の変遷と子どもたち、保護者及び先生方の評価と今後について

(1) 通知表の状況

(2) 校則の状況

11 まちなかスタジアムについて

(1) 今年 2 月 14 日から 11 月末締切りまでの署名数に対する市長の感想

(2) 多機能も複合もなしのシンプルなアスリートファーストスタジアムのための必要面積とコスト

(3) 県立鴨池庭球場の代替は現状施設で充足可能か、利用者との意見交換の経過

(4) 今回の 2 か所を「まちなか」とする、当局の「まちなか」の定義

(5) ナポリのスタジアムで参考になるのはどのようなことか

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長	教 育 長
9	小 南 ま さ ゆ き	公 明 党	関 係 局 長	

発言の要旨

- 1 物価高騰対策について
 - (1)本市のこれまでの物価高騰対策及び効果
 - (2)本市における物価高騰の状況及び市民生活への影響に対する認識
 - (3)物価高騰対策に関する国の動き及び本市の対応
 - (4)物価高騰対策に取り組む市長の決意
- 2 不登校の児童生徒等への支援について
 - (1)不登校の状況について
 - ①不登校児童生徒数及び全児童生徒に占める割合の推移（令和4年度～6年度、小中学校別）
 - ②前年度から継続して不登校状況にある児童生徒数及び全児童生徒に占める割合の推移（4年度～6年度、小中学校別）
 - ③当該年度に新たに不登校となった児童生徒数及び全児童生徒に占める割合の推移（4年度～6年度、小中学校別）
 - ④推移に対する傾向分析
 - (2)不登校の児童生徒等への支援内容等について
 - ①市教育委員会が設置している学校内外の居場所（それぞれの特徴含む）
 - ②特徴の異なる居場所を設置した理由
 - ③居場所づくりに関する成果及び課題
 - ④不登校の児童生徒や保護者同士の交流の機会
 - ⑤交流の機会に関する成果及び課題
 - ⑥今後の支援の考え方
- 3 市営自転車等駐車場について
 - (1)設置目的並びに令和6年度の有料利用件数及び利用率
 - (2)利用可能な自転車等の種類
 - (3)利用可能な自転車等以外での利用要望
 - (4)利用要望に対する本市の対応状況及び理由
 - (5)神戸市の市立自転車駐車場におけるハンドル型電動車いす利用の試行実施の状況
 - (6)本市の市営自転車等駐車場における電動車いす等の利用についての見解
- 4 带状疱疹ワクチンについて
 - (1)带状疱疹について
 - ①発症原因及び発症しやすい年齢の特徴
 - ②症状（後遺症等を含む）
 - ③予防法及び治療法

9	小南まさゆき	公明党
---	--------	-----

(2)本市における带状疱疹ワクチン定期接種について

- ①概要（対象者・ワクチンの種類・自己負担額）
- ②対象者数及び接種見込み
- ③接種状況
- ④現状分析及び課題
- ⑤課題を踏まえた今後の対応

5 中高生世代の居場所づくりについて

(1)本市における中高生世代が自主的な学習や体験交流活動ができる場所の現状

(2)文京区青少年プラザ（b-l a b）について

- ①設置目的及び概要
- ②利用状況（令和4年度～6年度）
- ③利用者からの声
- ④評価

(3)本市において中高生世代が幅広い体験交流活動ができる居場所づくりについての見解

6 成年後見制度について

(1)本市における成年後見制度の活用状況について

- ①鹿児島家庭裁判所管内における成年後見制度の利用者数（直近3年・各12月末時点）
- ②本市の要支援要介護認定者における認知症高齢者数（直近3年・各年度末時点）
- ③成年後見制度の活用促進の取組状況及び課題
- ④市民後見人の育成に向けた今後の方針

(2)成年後見人等が各種通知等の送付先変更を一括して登録・変更できる仕組みについて

- ①他都市の取組状況
- ②本市としての課題認識

③成年後見人等が各種通知等の送付先変更を一括して登録・変更できる仕組みの導入に対する見解

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長	関 係 局 長
10	片 平 孝 市	市 民 連 合		

発言の要旨

1 市長の政治姿勢について

- (1) 下鶴市長の観光地づくりの未来像
- (2) スタジアム整備の考え方と進め方、稼ぐ施設整備への時間軸の概要と、改めて多額の投資となることを市民へどう説明し理解を求めるか
- (3) 官民連携で映画・大河ドラマ等の誘致活動を行うべき
- (4) 歴史と景観を生かした観光振興策
- (5) 本市の稼ぐまちづくりの取組（直近5年間の具体的な取組）
- (6) 鹿児島市宿泊税検討委員会での検討状況

2 町内会・自治会への補助制度の見直しについて

- (1) 町内会・自治会に期待し求める役割と使命
- (2) 令和7年4月時点での町内会・自治会数と加入率
- (3) 町内会・自治会への具体的な支援策と事業種目別の考え方
- (4) 事業種目別補助から町内会自治活動事業補助金として一括交付方式にすべきではないか、加入世帯数に応じて補助する制度の導入への考え方
- (5) 防犯灯の管理の在り方の変更について
 - ① 現状の防犯灯の管理の状況と課題
 - ② 町内会・自治会がない地域の防犯灯の管理の現状
 - ③ 防犯灯の設置と電気代の支払いは一括して本市が行い、管理を町内会・自治会が行う方式に変更できないのか

3 西原商会アリーナについて

- (1) 西原商会アリーナの過去3年間の利用者数と稼働率と施設使用料決算額、利用者の声
- (2) 西原商会アリーナは建設から33年が経過しているが、補修や改修計画はどうなっているのか
- (3) 利用者は大規模駐車場を希望しているが、実現への現状と課題

4 急務である空き家対策について

- (1) 直近の調査による空き家は、国・県・本市には何件あるのか、鹿児島市空き家等の適正管理に関する条例により解決された件数、現行条例で対応は十分か
- (2) 本市の空き家前対策として世田谷区の住まいと空き家のセミナーの見解と現状と課題
- (3) 本市の空き家をどのような方法で把握し調査しているのか
- (4) 空き家にもいろいろな物件があるが空き家の定義と対応と対策
- (5) 空き家の防火予防対策はどのようになされているのか
- (6) 秋田県男鹿市では市と郵便局が提携し正確な調査を行っている。本市も郵便局と連携し調査できないのか

10	片 平 孝 市	市 民 連 合
----	---------	---------

5 市発注工事の契約状況について

- (1) 市発注工事の契約件数と金額（令和5～7年度）
- (2) 本市の主な建設工事の市内事業者登録数
- (3) 地元業者の育成の観点も含めた建設工事の発注をすべき

6 国民健康保険の高額療養費制度について

- (1) 制度の内容
- (2) 過去5年間の支給件数と金額及び課題
- (3) 高額療養費の処理方法の改善対策